

島根原子力発電所視察①

松江市議会議員たちばなふみ

島根原発2号機の原子炉設置変更許可申請が9月15日に「合格」とされたことに伴い、島根原発の安全対策を確認するとして10月14日に視察があり、私も参加しました。すでに



防潮堤を視察するたちばなふみ市議

に原発特別委員会の委員の方へ行かれたので、その他の希望した議員私も含めて18名の参加でした。

制限区域内に立ち入るので、身分証を提示し、許可証をもらい入場しました。

13時から17時、現地滞在は3時間程度でした。30分程度、発電の仕組みや立地、敷地内の配置について説明があり、その後2班に分かれてバスで敷地内を回り、15メートルの防波壁、冷却水確保のタンク、ガスタービン発電機、緊急時対策所などを視察しました。

私たちが視察したのは適合性審査に合格したとされる島

根原発2号機ではなく3号機でした。2号機は福島第一原発と同じ沸騰水型、3号機は改良型沸騰水型です。

なぜ3号機の視察となったか。1つは、時間が短時間であり、放射線防護区域内に入るための着替え、何度も身元確認、などの時間が確保できないとの事でした。

ですから私は2号機と3号機の違いについて注目して視察しました。

主な視察箇所は●タービン建物●原子炉建物●中央制御室(見学ルーム)などです。

私は制御盤の違いが気になりました。(②へつづく)

グリーンスローモビリティでエコユニバーサルなまちづくり

11月13日より27日まで毎週土曜日に水路と陸路で巡る夜の城下町マイクロ観光実証(土曜つながりナイト)が開催されました。



これはエコユニバーサル

な松江のまちづくりを考える会が主催した、観光庁の「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業」です。

松江しんじ湖温泉から東本町を結んだテーマパークを作るとし、カラコロ広場や旧松江クラブなど市内4か所を、グリーンスローモビリティと堀川遊覧船でつなぎ、どう打ち・茶の湯・陶芸など伝統文化の体験なども行われました。

グリーンスローモビリティは、時速20km未満で公道を走ることができる電動カートを活用した移動サービスで、その車両も含めた総称です。

国土交通省は、温室効果ガス排出の実質ゼロが国際的枠組みとして目指される中、地域が抱える様々な交通の課題解決や低炭素型交通の確立が期待されると推奨しています。

県内では大田市で石見銀山の観光客増により排ガスなどの被害が増大したとして、2018年から国交省、2019年から環境省の実証事業を行い、今年4月から有償での実証実験中で、高齢者の移動手段としても活用状況を調査中です。出雲市でも11月13日から実証実験が行われていきます。今後松江市でも実用に向けて取組が求められます。

農業の発展で自然環境も守ろう

島根大学関耕平教授が講演

八束のまちづくり研修ではありますが、今後の農業を考える上で有意義であると考え紹介します。

「八束の明日を考える会」

は島根大学関耕平教授(財政学・地方財政論)を招いて学習会を開催、関教授は、「全国各地の地域づくりの動向・方向性から八束の地域づくりを考える」と題して講演しました。

農業は「いのちの営み」であり「土との対話」、予定通りにいかず季節ごと多種多様な作業が必要。これを活かして「生態系との共生」を理念に掲げ有機農業でまちづくりをした宮崎県綾町をとりあげ、町民はみんな有機野菜をつくる「二坪菜園運動」をし、自給自足を中心にすえ、加工業者も町内に誕生させるなど発展していると紹介しました。

また農山村は急激な人口減少を招いてきました。

少と耕作放棄地、コミュニティでの共同活動ができなくなるなどの問題を抱えています。

国の農業政策は、国際競争力のある農業の育成と大規模化集中化を求めています。対して国連は、家族農業、中小農家を中心とした地域農業を守る政策を提唱しています。

そのような苦しい中で踏ん張る農山村の今として、地域のための企業「吉田ふるさと村」が機械化を抑えて雇用を創出していることや、無農薬でコウノトリや朱鷺との共生をうたい付加価値化した「いきものブランド米」などの取組を紹介しました。

地域資源の活用と、地域外の資金の流出をできるだけ抑えて、地域内で生産したり購入したりする割合をふやし、多様な業種や職種を地域内に

つくりこむことで地域外からの資金を引き込んでいく「地域内経済循環」を高めることが重要だと指摘しました。

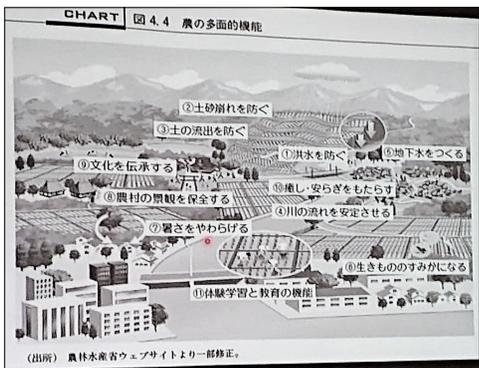
また、農には多面的機能があり、人間と自然とが健全な関係性を取り結びながら多様な生物をはぐくみ、自然を形成してきました。農林漁業を通じて「人間と自然との健全な関係性」が形成されています。しかしこうした農の評価がきちんととれているのかといえ、環境に配慮した農業への補助は日本の農業予算2兆6800億円の内わずか500億程度だとし、環境に価値をおく農業予算のつくり方を考えるべきであると指摘。

気候変動など環境問題が人類の存続にかかわる事態となっている昨今、農業の維持発展をはかることは環境問題の解決につながるかと訴えました。

八束の取り組みではオゴノリを利用した海藻の堆肥利用での循環型農業があり、こうした取り組みを「行政がわずかに後押し」することで事態が大きく好転する可能性があり、支所の機能強化など課題提起もされました。



講演する関耕平島根大学教授



図：農の多面的機能(農水省より)

参加者からは、産直市や赤貝、ソバの取組の交流がされたほか、島根原発の再稼働への動きに対する不安が語られました。関教授は福島への継続した調査の経験をもとに、農業を基盤とするまちでの原子力災害は土壌の汚染など地域の根本に関わる大問題であると警鐘をならしました。